



平成 30 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 神 戸 天 然 物 化 学 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 広 瀬 克 利
(コード番号 6568 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 室 長 先 砥 庸 治
(TEL. 078-993-2203)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、平成 30 年 3 月 15 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		5,817	100.0	22.0	4,641	100.0	4,768	100.0
営 業 利 益		1,031	17.7	45.6	1,071	23.1	708	14.9
経 常 利 益		1,010	17.4	36.4	1,085	23.4	740	15.5
当 期 純 利 益		714	12.3	47.6	717	15.5	484	10.2
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		117.82 円			119.58 円		80.72 円	
1 株 当 たり 配 当 金		19.30 円			一 円		15.00 円	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 29 年 3 月期 (実績) 及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 30 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (1,380,000 株) を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (上限 340,200 株) は考慮しておりません。
4. 平成 29 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行い、また、平成 30 年 1 月 6 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っておりますが、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業を主たる業務としております。具体的には、顧客が製品開発及び製造販売のために行う研究開発活動において必要なサンプルや製品を供給するとともに、量産に向けて製造方法の検討を実施、製品の供給をしております。製品の研究から量産に至る過程では種々の課題が発生しますが、当社は顧客と協力しながら製造方法等の課題を解決して、顧客の求めるサンプルや製品を供給しております。

対象としている有機化学品は、主に医薬分野、情報電子分野で用いる機能性を持った化学品及びその中間体であり、一般的な化学品を原料として製造いたします。

有機化学品の研究開発は、目的の機能を持つ化合物の化学構造を考え、それを合成し、その機能を評価し、目標の機能が得られなければ再度化学構造を考えるというサイクルを繰り返します。機能評価は、医薬、農薬、染料等の製品により独自の評価技術が必要ですが、有機化学品の合成は、製品の機能に関わらず有機合成化学の技術で合成できます。従って、製品開発をする会社は機能性を持つ有機化学品の構造式を提示し、当社は提示された有機化学品を合成するという分業が可能となります。

当社では、顧客から提示された化合物の合成方法を検討、合成し、その化合物の純度や収率を評価し、収率や純度が目標以下であれば再度合成方法を考え、化合物合成研究の結果と併せて納品、報告いたします。従って、研究・開発における顧客への成果物は、化合物の合成研究報告、合成した化合物もしくは研究開発に係る役務提供（FTE（Full Time Equivalent）契約）となり、量産においては、製造した化合物等となります。このように製品開発会社と当社が協力した結果、研究開発期間が短縮され、また製品開発会社は機能評価研究に経営資源を集中することで全体の研究開発の効率が上がります。

当社の主要な取引先である化学品・医薬品メーカーにおきましては、研究開発の一部を外部へ委託する傾向は増加しており、また医薬品の中間体・原薬の量産においても、その生産を外部に委託する傾向は増加しております。この傾向は今後も続くものと予想しております。

研究・開発でソリューションを提供した案件を、引き続き当社で量産を受託すれば売上高の増加に寄与いたします。当社は、平成25年3月に医薬品原薬精製・粉碎設備、平成26年10月にGMP培養設備、平成27年7月に医薬品原薬抽出設備、平成27年9月に核酸・ペプチド医薬品製造設備を完成させ、量産設備の充実を図ってまいりました。

今後は、研究・開発ステージの案件に加えて、量産ステージでの受託を拡大することで成長を目指す方針であり、引き続き工場の生産能力を拡大してまいります。

このような状況下、平成30年3月期の業績につきましては、売上高5,817百万円（前期比22.0%増）、営業利益1,031百万円（前期比45.6%増）、経常利益1,010百万円（前期比36.4%増）、当期純利益714百万円（前期比47.6%増）を見込んでおります。

なお、業績につきましては、第3四半期までは実績値を、第4四半期については、平成29年12月18日に修正した平成30年3月期予算に、第3四半期までの傾向を加味した予想値を使用して算出しております。なお、第4四半期においては、期末賞与等の支給及び上場に伴う支出等の影響により、営業損失を計上する見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

売上高の予算は、受注残高、顧客からの年間発注計画や発注見込のヒアリング、前期売上実績及び製品開発の進捗状況などの情報を収集して作成しております。量産ステージで継続的に販売している製品は、顧客からの年間発注計画等を基にしております。研究・開発ステージの継続性の乏しい案件につきましては、顧客との個別案件についての情報交換を基に、過去3年程度の受注実績を考慮して売上高予算に織り込んでおります。

第3四半期までの進捗状況につきましては、前期以前に完成した量産設備の稼働率が向上したため、

医薬分野及び情報電子分野での案件が増加しております。特に、GMP 設備を中心として重点的に設備投資を実施した医薬事業部門及びバイオ事業部門（医薬分野）において、売上高が 2,570 百万円（前年同期比 74.0%増）となっております。また、機能材料事業部門（情報電子分野）においても、量産ステージ製品の増加により売上高は 2,070 百万円（前年同期比 19.6%増）となり、合計売上高が 4,641 百万円（前年同期比 44.7%増）となっております。

第 4 四半期につきましては、第 3 四半期末時点の当期売上予定の受注残高 1,083 百万円と、直近の発注見込みヒアリング内容を勘案した結果、概ね修正予算どおりの着地を見込んでおります。なお、医薬分野において翌期売上製品の製造を行うため、医薬分野の売上高は 524 百万円（前年同期比 43.8%減）を見込み、全体の売上高は 1,176 百万円（前年同期比 24.6%減）と見込んでおります。

その結果、平成 30 年 3 月期の売上高は 5,817 百万円（前年同期比 22.0%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

第 3 四半期までの進捗状況につきましては、前年同期比で売上増加による材料費の増加（前年同期比 27.8%増）、業容拡大による製造部門の人員増加（前年同期比 18 名増）により労務費が増加（前年同期比 6.8%増）しております。一方で、大型投資を行わなかった結果、減価償却費は前年同期並みの水準となっております。結果として、売上原価は 2,935 百万円（前年同期比 31.3%増）となっております。

第 4 四半期につきましては、第 3 四半期までの傾向に期末賞与を加味しております。その結果、平成 30 年 3 月期の売上原価は 3,861 百万円（前年同期比 16.3%増）を見込んでおります。また売上総利益率は 33.6%と、前期比で 3.2 ポイント改善すると見込んでおります。これは良好な稼働状況により、人件費及び減価償却費等の売上高固定費割合が低下したことが主な要因であります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

第 3 四半期までの進捗状況につきましては、役員の新任（前年同期比 3 人増）、管理部門の人員増加（前年同期比 1 人増）及び医薬・バイオ事業を中心とした研究開発の拡大による研究開発費の増加（前年同期比 19.5%増）等により、販売費及び一般管理費は、634 百万円（前年同期比 14.3%増）となっております。

第 4 四半期につきましては、第 3 四半期までの傾向に期末賞与を加味しております。その結果、平成 30 年 3 月期の販売費及び一般管理費は、管理業務強化による増員並びに医薬分野、バイオテクノロジー分野の事業拡大に向けて研究開発費の積極的な投資により、924 百万円（前年同期比 25.2%増）、営業利益は 1,031 百万円（前年同期比 45.6%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益及び費用は、科目ごとに発生する費用を積上げて計画しております。営業外収益は主として研究開発における助成金であり、57 百万円を見込んでおります。営業外費用は主として支払利息及び上場関連費用で構成されており、平成 30 年 3 月期は 78 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の経常利益は 1,010 百万円（前期比 36.4%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別利益は、平成 30 年 3 月期修正予算策定時に発生しているものを計上しております。また法人税額等は、修正予算に基づき法人税額等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。

第 3 四半期までの進捗状況につきましては、特別利益は島根県企業立地促進助成金等により 213 百万円でありました。特別損失は、主に企業立地促進助成金による固定資産の圧縮損であり、第 3 四半期までの実績は 193 百万円でありました。

第 4 四半期における追加の特別利益、特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の当期純利益は 714 百万円（前期比 47.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月15日

上場会社名 神戸天然物化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 — URL <http://www.kncweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 克利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 先砥 庸治 TEL 078 (993) 2203
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,641	—	1,071	—	1,085	—	717	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	119.58	—
29年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 潜在株調整1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	9,260	4,834	4,834	4,183	52.2	47.3
29年3月期	8,838	4,183	4,183	4,183	47.3	47.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,834百万円 29年3月期 4,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	90,000.00	90,000.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	19.30	19.30

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、また、平成30年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,817	22.0	1,031	45.6	1,010	36.4	714	47.6	117.82

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,380,000株）を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（上限340,200株）は考慮しておりません。
3. 平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っており、また、平成30年1月6日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,000,000株	29年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,000,000株	29年3月期3Q	—株

- （注） 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が見られました。

一方で、米国政権の動向や欧州の政治情勢の不安定さ、中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く事業環境である機能性化学品及び医薬品の市場は、製品及び研究開発サービスともに需要は堅調に推移しております。

このような状況下当社は、平成29年4月からの3ヵ年中期経営計画に基づき、工場設備及び分析棟の拡充を進め、顧客のニーズに対応できる体制の構築に努めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,641,476千円、営業利益は1,071,271千円、経常利益は1,085,809千円、四半期純利益は717,461千円となりました。

なお、当社は有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,740,004千円となり、前事業年度末に比べて554,909千円増加致しました。これは主に受取手形及び売掛金が349,158千円減少した一方で、現金及び預金が897,323千円増加したことによるものであります。

固定資産は5,520,743千円となり、前事業年度末に比べて132,869千円減少致しました。これは主に有形固定資産が180,745千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,260,748千円となり、前事業年度末に比べて422,040千円増加致しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,473,369千円となり、前事業年度末に比べて178,603千円増加致しました。これは主に賞与引当金が80,000千円減少した一方で、未払法人税等が369,633千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,953,343千円となり、前事業年度末に比べて406,770千円減少致しました。これは主に長期借入金が384,928千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,426,713千円となり、前事業年度末に比べて228,167千円減少致しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,834,035千円となり、前事業年度末に比べて650,207千円増加致しました。これは主に利益剰余金が627,461千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算開示情報のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,993	2,160,317
受取手形及び売掛金	833,603	484,445
製品	123,561	321,039
仕掛品	685,055	489,182
原材料及び貯蔵品	133,334	141,091
その他	146,547	143,928
流動資産合計	3,185,095	3,740,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,475,594	2,338,282
機械装置及び運搬具(純額)	1,519,832	1,457,522
土地	1,238,476	1,238,476
その他(純額)	106,514	125,390
有形固定資産合計	5,340,417	5,159,671
無形固定資産	38,863	31,394
投資その他の資産	274,332	329,676
固定資産合計	5,653,613	5,520,743
資産合計	8,838,708	9,260,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,619	488,859
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	679,904	679,904
未払法人税等	11,676	381,309
賞与引当金	180,000	99,999
その他	624,566	523,296
流動負債合計	2,294,766	2,473,369
固定負債		
長期借入金	2,256,646	1,871,718
退職給付引当金	5,749	5,921
その他	97,718	75,703
固定負債合計	2,360,114	1,953,343
負債合計	4,654,880	4,426,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	4,033,188	4,660,649
株主資本合計	4,133,188	4,760,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,639	73,385
評価・換算差額等合計	50,639	73,385
純資産合計	4,183,827	4,834,035
負債純資産合計	8,838,708	9,260,748

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,641,476
売上原価	2,935,579
売上総利益	1,705,897
販売費及び一般管理費	634,625
営業利益	1,071,271
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,287
助成金収入	33,824
その他	4,659
営業外収益合計	40,771
営業外費用	
支払利息	11,975
支払手数料	3,770
上場関連費用	8,963
その他	1,524
営業外費用合計	26,232
経常利益	1,085,809
特別利益	
固定資産売却益	9
受取保険金	13,491
国庫補助金	200,000
特別利益合計	213,501
特別損失	
固定資産除却損	1,208
固定資産圧縮損	192,709
特別損失合計	193,918
税引前四半期純利益	1,105,393
法人税、住民税及び事業税	426,165
法人税等調整額	△38,233
法人税等合計	387,932
四半期純利益	717,461

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月6日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成30年1月5日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,000,000株

今回の株式分割により増加する株式数 4,000,000株

株式分割後の発行済株式総数 6,000,000株

株式分割後の発行可能株式総数 24,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年1月6日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。